



外交極秘解除文書

連載 ③

一九八九年・天安門事件と冷戦終結前夜

北海学園大学教授
若月秀和

わかつぎ ひでかず 二〇〇二年立
教大学大学院法学研究科博士課程修
了、博士(政治学)。専門は日本政治
外交史。著書に『冷戦の終焉と日本
外交』『全方位外交』の時代』など。

ソ連が中国が 冷戦終結前夜に顕在化した 日本と欧米の亀裂 ―七月 G7アルシュ・サミット―

一九七五年の創設当初は経済サミットとして始まった先進国首脳会議は、一九八〇年代の東西対立の再燃により政治問題の比重が高まった。そのような状況下、サミットのオリジナル・メンバーである日本は、中曽根康弘首相が、「ロシ・ヤス」関係と呼ばれるレーガン大統領との個人的な信頼関係を軸に、西側が結束してソ連に対抗すべしと主張すること、国際社会に存在感を示そうとした。

ところが、一九八九年に東西冷戦が事実上収束に向かうと、西側諸国が対ソ連で結束する必要性は失われ、サミットの存在意義が改めて問われる時代が到来する。日本のサミット外交も曲がり角を迎えたのだ。その曲がり角が、八九年七月のフランスでのアルシュ・サミットであった。前月六月四日には、中国で天安門事件が発生し、民主化運動を武力で弾圧した共産党政府に対する国際的な反発が噴

き出していた。

頭を悩ます外交当局

サミット開催を約一カ月後に控えた一九八九年六月一日付で、外務省情報調査局が作成した「アルシュ・サミット（政治問題をめぐる動き―東西関係を中心にして）」という極秘扱いの文書がある。当時は、G7サミットが出す宣言のうち、「政治宣言」は同局の企画課が管轄していた。

同文書は、日本が注意を向けていたのが東西関係と人権であったと示す。東西関係については、「ゴルバチョフ書記長の動き（六月一二―一五日訪西独、七月四―六日訪仏、サミット参加首脳への書簡発出の可能性）がサミット直前まで西側の統一ポジションの文章化を難しくする」ことであった。人権に関しては、「仏革命二〇〇周年との関係で高らかに謳い上げざるを得ず、この関連で中国を具体的にどう取り上げるかの困難に逢着する」ことであった。

つまり「現在、欧州で進められている東西関係の再構築に対する欧米諸国の思い入れがあり、ゴルバチョフの『新思考』外交はそれを加速し、ひいては（天安門事件を引き起こした）中国に対して厳しい姿勢が出てくる素地をつくり出しており、それは……我が国にとって最も望ましくな

いシナリオであり、そうなることが懸念される」というのである。西側が結束してソ連に対抗していくという基本的枠組みが後景化するなか、日本としては、自国が積極的に経済支援を進める中国に対し、人権抑圧の咎で欧米からの批判の矛先が集中する事態を回避したかった。

そして、「（対中制裁措置について）我が国の対応が消極的な場合、人類の普遍的な価値を大事にしない国家、ということで西側の一員との我が国の基本姿勢への疑問を生じ、対日批判につながる可能性がある」と指摘。さらに、「サミットの場合で他の西側諸国の対中姿勢乃至措置がより厳しい場合には」、「①我が国として中国との基本的関係を損なうことなく、西側の一員としての立場を維持できるのか、②これまでの我が国の立場（人道的問題として非難）との整合性を保ち得るのか、という「難しい選択の問題が生ずる」と指摘する。

戦後日本外交の指針は長きにわたり「外交三原則」、すなわち、①国際連合中心、②自由主義諸国との協調、③アジアの一員としての立場の堅持であったが、七五年のランブイエ以来、今回ほど、日本が「外交三原則」の第二原則と第三原則との間の両立・調整に骨を折ったサミットはなかった。



ルーブル美術館のピラミッド内で記念撮影する G 7サミット参加各国首脳。(左から) 宇野宗佑首相、マーガレット・サッチャー英首相、ジョージ・ブッシュ米大統領 (第 41 代)、フランソワ・ミッテラン仏大統領、ブライアン・マルルーニ加首相、ヘルムート・コール西独首相、ジャック・ドローール EC 委員長 (AFP=時事)

アジア局内の議論 独自の立場への傾斜

外務省中国課の六月二二日付の文書では、「基本的考え方」として、「考慮すべきは、(イ) 民主主義国たる我が国が有する価値観 (民主・人権) に基づき今回の中国の事態に対し如何なる立場を示すべきかということと、(ロ) 長期的、大局の見地からみて中国の改革・開放政策は支持すべきという 2 つの相反する側面の調整」と指摘。そのうえで、「サミットまでは『模様ながめ』の姿勢をとり、中国

側が改革開放路線を今後とも維持していくことを確認の上、徐々に関係を正常化していくとの方針。(西側が一致して対中非難等を行うことにより中国を孤立化、対ソ傾斜に迫りやるようなことは得策でない)」と主張している。

六月二九日、サミットを睨みつつ、アジア局内の課長たちが非公式の意見交換をした。それを記録した中国課「今次中国情勢のアジア諸国に及ぼす影響に関する非公式意見交換 (メモ)」(平成元年六月二九日) によると、大塚清一郎地域政策課長は、「(人権や価値観をめぐる) 今後中国と西側との摩擦が過度のものとならないよう、日本なりの見解を表明しつつ、中国がアジアにおける平和・安定的な勢力としてとどまることを可能とするような外交的努力を行っていく」立場を説く。また、「(中国に配慮する) ASEAN との関係においても日本としては過度に西側と歩調を合わせて反応しないことが求められよう」と発言した。

さらに、小野正昭南東アジア一課長 (東南アジア大陸部を管轄) は、人権をめぐる対中姿勢に関し、「『西側の一員』という要素があるが、基本的には違うということを堂々と主張していい」と主張。野本佳夫南東アジア二課長 (同地域海洋部を管轄) も、インドネシアなどは内政干渉を嫌う点を指摘し、「東南アジアではおしなべて民主

化よりも国の安定が第一との意識がある」と発言した。

しかし、田中均北東アジア課長だけは、「西側のパーセプションを考えるべし」と指摘したうえで、「人権問題については、認識が違ってもよいと言っても西側諸国には通用しないのではないか。むしろ『Japan bashing』の材料となる恐れあり」と警告した。北米局勤務の長い田中課長は、他の課長たちよりも米欧寄りの立場であった（後年の日米安保再定義や北朝鮮との交渉での田中の活躍は、広く知られるところである）。

意見交換の最後、阿南惟茂中国課長（後の駐中国大使）が、「北米局は、（中国に宥和的な姿勢をとった場合）米国との間で持つか、サミットが持つかということで危機感を抱いている」としたうえで、「現実には西側のスタンスをとって信用を確かなものにしてから、アジアの状況・感情を西側に対し代弁していく」との見解を示して、会合を締めくくっている。中国への経済技術援助を事実上ストップする一方、強い対中非難は抑制するというのが、日本の基本的立場であった。

準備会合での「六対一」の孤立

ところが、西側諸国との関係調整は想像以上の難題とな

る。サミットに向けて最も困難な問題は、やはり政治宣言の中で中国の扱いであった。六月二七日、欧州共同体（EC）理事会宣言は、人権問題を提起することや、軍事協力・武器輸出の停止、新規の経済協力プロジェクトの延期といった、対中制裁措置を発表した。米国もすでに対中制裁措置を明らかにしていた。

一方、サミットのシェルパ役であった國廣道彦外務審議官（経済担当）の回顧録によると、六月三〇日のサミット準備会合の帰国報告をした國廣に対して、宇野宗佑首相は、「具体的制裁措置を書き込むことは日本一国になっても反対すべきである」と明確な意向を示している。七月一日の情報調査局の文書でも、「サミット参加国が共同で中国に対処しているとの印象を避けるために」、過去にとった各国の具体的措置については「言及しない方が望ましい」としたうえで、「制裁の呼びかけに対しては基本的には反対」と表記されていた。

七月七日のサミットの準備会合において、日本の孤立は明確であった。議長国のフランスが、改めて中国問題について宣言を発出することは是非につき、各国の見解を徴した。日本は「宣言を発することは望んでいない」と述べるも、それ以外の六カ国全てが宣言発出に賛成する。日本は会議

をボイコットするわけにもいかず、フランス案を叩き台とした議論を強いられた。それでも木内昭胤あきたね大使からの本国宛の電信を見ると、日本は宣言案の第二パラグラフの制裁措置について、「この抑圧によりわれわれは強い非難の気持を表現するため、適当な措置をとるに至った」という表現が受容可能な限界と、繰り返し主張したことがわかる。

結局、サミット宣言の文言は、中国非難の文言や幾つかの制裁措置を盛り込むものにはなる一方、「中国当局が、政治、経済改革と開放へ向けての動きを再開することにより、中国の孤立化を避け、可能な限り早期に協力関係への復帰をもたらす条件を創り出すよう期待する」とした表現も入り、バランスの取れた内容になった。

宣言の文言が比較的日本が望むラインとなったのは、「日本を孤立させることだけは絶対に避けねばならない」と考える親中国派のブッシュ大統領の意向により、米国が最終的に日本の立場に与したことが大きかった。

「アジアの一員」の立場とソ連への強い懷疑

さらに、七月一四日のサミットの外相個別会合において、三塚博外相は、さらに踏み込んで「アジアの一員」としての日本の立場を明確にした。すなわち、穏健で安

定した中国が、この地域において極めて重要との認識をASEAN諸国と共有している旨を表明し、「我々は中国を孤立化させてはならないと考えているが、それは決して我が国と中国との経済関係の価値を重視しているからではなく、「むしろ、アジアの平和と安定のために必要であるからそのように主張している」と発言した。さらに、「中国は価値判断の基準が異なり、（人権に関して）も外から圧力をかければ」怒らせるだけである」という、シンガポールのリー・クアンユー首相が自身に語った言葉を紹介している（木内大使からの電信）。

他方、三塚は、「ソ連、東欧における物事の急ぎすぎには注意すべき」としながら、「ソ連の外交は、ヨーロッパにおいては動きが急だが、アジアでは、まだ動きが鈍い」と指摘した。次いで、「領土問題についても実質的な変化は何らない」としたうえで、「アジア地域におけるソ連の平和攻勢は、米海軍力の弱体化を狙うもの」であり、「日本は慎重に対応」すべきと説いた。日本は、西側諸国が中国の改革開放を支援する一方、結束してソ連に対抗していく一九八〇年代の基本的構図をあくまで維持しようとしていたのである。●